

平成31年度事業計画

－基本方針－

主体的・自立的な行政運営を行える基礎自治体形成に向け、本県内15町相互の揺ぎ無い結束と連携のもと、町支援体制の更なる充実を目指す。

特に現下の政策課題に対し適格かつ迅速に対応し、各町の効率的な行財政運営に寄与するため、各種事業の拡充を図るとともに、県並びに市とのパートナーシップの更なる強化を図る。

1. 会運営に係る会議

…本会の運営並びに地方行政推進上の課題を把握し、その対応策等を審議する

(1) 第72回定期総会

- ・地方行政推進上における重要案件を審議するとともに、席上自治功労者の表彰を行う

(2) 正副会長会（随時開催）

- ・本会の運営並びに地方行政推進上の課題等について審議する

(3) 理事会（隔月開催※内1回は県内地域開催）

- ・国、県の施策等につき最新の情報を提供する
- ・地方行政推進上の課題を把握し調査研究の上、その対応策等を審議する

2. 政務調査事業

…本会定期総会提出議題の取りまとめを行うとともに、地方行政推進上の課題及び県政課題等に対する調査研究を行う

(1) 政務活動

①政務調査委員会（町長）

- ・第72回本会定期総会提出議題の取りまとめを行う
- ・地方行政推進上の課題等につき各専門委員会を中心に調査研究を行う

②担当課長会議

- ・第72回本会定期総会提出議題の取りまとめにかかる検討を行う
- ・地方行政推進上の課題等につき調査研究する

(2) 調査研究

①自治研修会（2回開催…本会定期総会、全国町村長大会）

②トップセミナー（町長等）

③県外視察調査（理事）

- ④農林水産省職員との意見交換会
- ⑤副町長会議
 - ・国、県施策につき情報提供し情報交換を行う
- ⑥総務課長会議
 - ・各種政策課題についての研究並びに情報交換を行う

3. 国、県等への要望活動

…定期総会採択事項並びに各種行政課題につき、その問題解決に向け、国、県をはじめとする関係機関への要望活動を実施する

- (1) 県選出国會議員（与野党）への要請
- (2) 知事との意見交換並びに予算編成時における要請
- (3) 県関係部長との意見交換
- (4) 県議会正副議長、常任委員長への要請
- (5) 自由民主党県連並びに新政みえへの要請

4. 関係団体との連携

…全国町村会、三重県、三重県市長会等関係団体との連携強化を図る

特に県政課題等については三重県市長会と積極的な情報の共有を行い、一体感をもって対応していく

- (1) 全国町村会（町村長大会・会長会等）
- (2) 中部ブロック会長会・東海四県会長会
- (3) 県と市町の地域づくり連携・協働協議会
- (4) 県重点施策にかかる合同説明会（町村会、市長会共催事業）
- (5) 市町行政意見交換会（振興協会）

5. 町村行政推進に資する事業

…県内15町の行政運営の推進並びに効率化に資することを目的に、各種支援事業を展開する

- (1) 情報公開・個人情報保護審査会
 - ・情報公開・個人情報保護制度研修会を開催
- (2) 行政不服審査会
 - ・行政不服審査審理研修会を開催
- (3) 法制支援事業
 - ・条例、規則等に関する起案審査及び情報提供（法制執務照会）
- (4) 三重県市町等職員採用選考試験
- (5) 「母子保健のしおり」共同印刷事業（市長会との共同事務）

- (6) 特別職及び一般職員研修（市町総合事務組合事業）
- (7) 三重县市町公平委員会（市町総合事務組合事業）
- (8) 法制支援事業（市町村振興協会事業）
 - ・行政仲裁・和解あっせん・相談事業（ADR事業）
 - ・法令等の解釈、取り扱いに関する相談照会（弁護士法令照会）
- (9) 情報化推進事業（市町村振興協会事業）
 - ・外部専門家による支援事業
- (10) 情報提供
 - ・ホームページおよびメール等による迅速な情報提供
- (11) 非常勤公務災害補償保険
- (12) 自治大学校研修生助成

6. 災害共済関係事業

…公有物件共済事業における適正な加入を推進するとともに、職員共済事業における新規加入および退職者継続加入の促進を図る

(1) 共済事業

①公有物件事業

…地方自治法第 263 条の 2 に基づく相互救済事業として、小さな負担で大きな補償の実現に努める

- ・公有建物災害共済事業
- ・公有自動車損害共済事業

②職員共済事業

…職員の厚生に資することを目的に各種共済事業を行う

- ・町村職員火災共済事業
- ・町村職員自動車共済事業
- ・任意共済保険事業
- ・個人年金共済事業

③その他共済事業

- ・総合賠償補償保険事業
- ・団体生命共済保険事業
- ・災害対策費用保険事業

(2) 啓発事業

…研修等をはじめとする啓発事業の充実を図る

- ・交通安全研修会
- ・事務担当者打合せ会

7. 関係諸団体

- (1) 全国山村振興連盟三重県支部
- (2) 三重県ふるさと振興協議会
- (3) ダム・発電関係市町村全国協議会三重県支部
- (4) 三重県市町村水産業振興対策協議会
- (5) 軽自動車税等事務共同処理協議会（事務局：市長会）